

## 経済財政政策部局の動き

## デフレ脱却に向けた展望と課題

～日本経済レポート（2023年度）より～

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付  
参事官（総括担当）付

北口 隆雅

元内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付  
参事官（総括担当）付

中野 一樹

## 1. はじめに

2024年2月、内閣府の経済財政分析担当は「日本経済レポート（2023年度）<sup>1</sup>」を公表した。毎年夏の経済財政白書の中間的な時期に公表するレポートは、これまで「日本経済」シリーズとして公表していたが、今年度より、名称を刷新したものである。今回のレポートでは、2023年の日本経済を振り返りつつ、過去四半世紀にわたる課題であるデフレからの脱却に向けた現在地を整理するとともに、労働供給の拡大と家計所得の向上に向けた課題、企業行動の変化と投資拡大に向けた課題について分析している。本稿では、このうち、デフレ脱却に向けた展望と、労働供給と家計所得の向上に向けた課題について、レポートで示した分析の一端を紹介する。

## 2. デフレ脱却に向けた展望

2021年から22年にかけて、コロナ禍を経た世界的な需要回復やロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰を契機に、輸入物価上昇を起点として、我が国は物価上昇局面に入った。エネルギー価格の上昇や食料品への価格転嫁の進展により、23年1月には消費者物価指数（総合）の前年比で4.3%と40年ぶりの物価上昇となった後、電気・ガス代の激変緩和措置の効果や食料品の値上げの動きの一服により、2023年末にかけては2%台で推移してきた。物価が持続的に下落する状況にないという点で、我が国経済はデフレの状況にはない一方で、これまで成しえなかったデフレ脱却が実現できるかが注目されている。

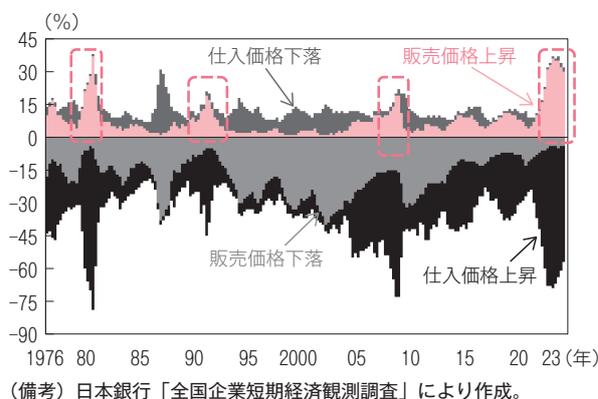
政府が、平成18年3月に参議院予算委員会に提出した資料の中で、「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義し、「その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないと

いう状況を確認するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある」としている。「物価の背景」については、上記文書においては、「例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト（単位当たり労働費用）といったマクロ的な物価変動要因」と例示がなされている。今回のレポートではデフレに後戻りしないという状況を確認するために、上記文書で例示されている指標に加えて、日本経済がデフレ状況に陥る前（すなわち1990年代前半以前）や、デフレ状況に陥って以降、物価上昇がみられた局面でもデフレ脱却には至らなかった状況も踏まえながら、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率といった幅広い角度から総合的に経済・物価動向を確認していくことが重要という点を示した。

まず、賃金については、2023年は、企業が人手不足への対応や物価上昇への対応を重視したことから、春闘において30年ぶりとなる賃上げが実現した。一方、こうした名目賃金の上昇は物価上昇に追いついておらず、実質賃金の低下を背景に、GDPの約55%を占める個人消費に力強さを欠く状況が続いている。

次に、企業の価格転嫁の動向をみると、原材料等の仕入価格の販売価格への転嫁は、2008年の世界金融危機前に仕入価格が上昇した局面と異なり、今回の物価上昇局面では、販売価格を引き上げた企業が多く、引下げ企業は少ないという状況にあり、デフレ前に近い状況にある（図表1）。人件費の転嫁という点では、中小企業における転嫁が課題であり、価格転嫁しやすい環境整備を進めることが重要であるが、人件費比率の高いサービス品目で徐々に物価上昇率が高まるなど、前向きな動きもみられる。

図表1 仕入価格と販売価格判断

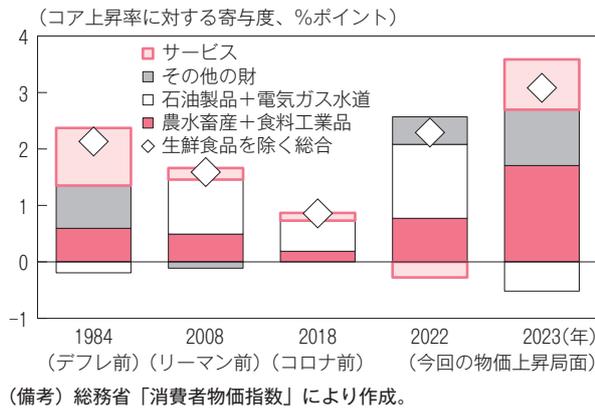


こうした中で、物価上昇の広がりという点では、消費者物価指数の生鮮食品を除いた522品目のうち、物価上昇品目の割合は約8割と、デフレ前の1980年代と同様の姿となっている。特に、デフレ状況に陥って以

1 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/2023/0213nk/nk23.html>

降の物価上昇局面では、エネルギーや食料品といった財の物価上昇が中心であり、サービスの寄与は限定的であったが、今回の物価上昇局面では、当初こそ、ロシアのウクライナ侵略等により、輸入物価の上昇を通じた財物価の上昇が中心であったが、2023年にかけて、徐々にサービス物価の寄与が高まり、デフレ前の1980年代の姿に近づきつつあることがわかる（図表2）。

図表2 過去の物価上昇局面での消費者物価



さらに、経済主体の予想物価上昇率として、企業部門を確認すると、統計が開始された2014年以降、アベノミクス下においても1%台半ばまでしか高まらなかった予想物価上昇率が、今回の物価上昇局面では、2%程度にレベルシフトしている状況が確認される。

このように、物価の背景を確認すると、デフレ脱却に向けて、これまでとは異なる前向きな動きが出てきていると言える。2024年の春闘では、第2回集計時点で昨年を上回る5%超の賃上げがみられている。こうした賃金上昇の動向を中心に、引き続き、様々な角度から総合的に経済・物価動向を確認し、デフレに後戻りする見込みがないかどうかの判断を行っていくことが重要である。

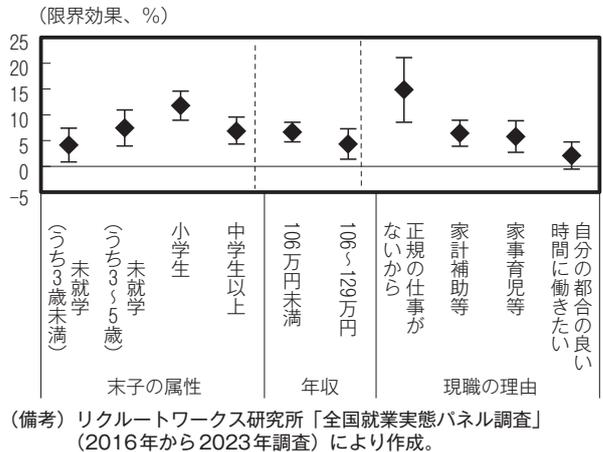
### 3. 労働供給の拡大と家計所得の向上に向けた課題

今回のレポートでは、家計部門の課題として、人口減少下において、多様な働き方を通じて、労働供給の維持・拡大を図る余地があるかといった論点について分析を行った。

我が国の就業者数について、2010年代半ば以降、女性の労働参加率の向上や、高齢者の就業促進を通じた非労働力化の抑制により増加してきた。完全失業者や就業を希望する非労働力人口の存在を考慮すると、人数ベースの労働力拡大に一定の潜在的な余地がある一方、少子高齢化等の人口要因による減少圧力が続く下では、人数ベースでの労働需給のひっ迫がさらに進むことが想定される。他方、現在の就業者の中には、労働時間を追加したい（かつそれが可能）としている人が約280万人存在している。

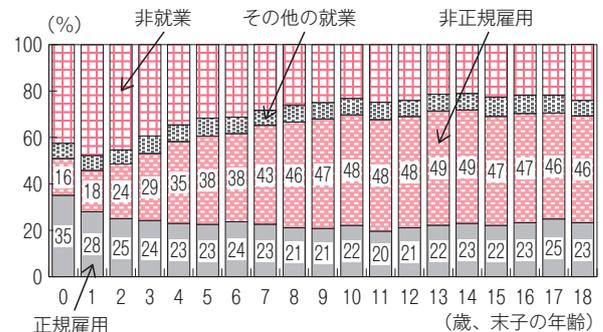
こうした追加就業希望者の半数程度は、短時間労働の女性が占めており、追加就業を希望する背景を確認すると、小学生等の子を持つ、正規雇用の仕事が見つからない女性や、いわゆる年収の壁未満の年収である女性などが追加就業を希望していることが確認できる（図表3）。

図表3 非正規雇用女性の追加就業希望の要因



ここで、末子の年齢別に女性の就業形態を確認すると、末子の年齢が上がるにつれ、労働市場に戻る女性が増加する一方、非正規雇用比率は高くなる傾向にある（図表4）。

図表4 末子の年齢別にみた女性の就業形態



追加就業希望を実現するためには、正規雇用への転換・復帰を後押しするようなり・スキリング支援が重要であることが示唆される。また、年収の壁による就業調整のインセンティブを減じる恒久的な制度の確立等も重要である。

以上、「日本経済レポート」の分析の一端を記したが、このほかにも、コロナ禍で積み上がった家計の超過貯蓄の動向、過去30年間に貯蓄超過にあった企業行動の分析と投資拡大に向けた課題等についても分析を行っており、本文にも目を通していただけたら幸いです。

北口 隆雅 (きたぐちりゅうが)  
中野 一樹 (なかの かずき)